

中村とおる市議会議員活動報告 2019年5月発行



木々も新緑に映え、心地よい風がほのかに漂う季節となりました。今回の「もっす」通信は、3月議会での市政クラブ会派を代表して、質問した内容や活動の一端を掲載しております。

*いつも「もっす」通信をご覧頂きましてありがとうございます。お困りごとや市政への要望・意見などがございましたら、お気軽にお寄せください。

「私の代表質問項目」をピックアップ。

- ◎大型連休中の公共施設や医療・保育施設等の対応策と課題
- ◎食の安全条例の策定の必要性
- ◎有機農業推進施策
- ◎農福連携(農業と障がい者雇用など福祉の連携)の推進
- ◎農業地域での再生可能エネルギー導入推進
- ◎市産材を使った注文住宅の販売促進策
- ◎子ども家庭総合支援センターの相談状況とその対応
- ◎バスロケーションシステム更新と事業者への支援と連携
- ◎山田線活性化への所見
- ◎学力向上を目指すための課題
- ◎不登校対策といじめ対策の現状と課題

この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

東京都文京区と友好都市提携



友好都市提携調印式



調印書



文京区から贈呈の兜

盛岡市は平成31年2月20日、東京都文京区と友好都市提携を結びました。平成19年から、文京区において、石川啄木の生誕・終焉の地という縁もあり、「啄木学級・文の京講座」を開催しています。盛岡の特産品を展示販売しているほか、「文京アンテナスポット」での「盛岡りんご」の販売も毎年行うなどの交流を行ってきました。

不妊に悩む方への特定治療支援事業

ついに盛岡市単独で補助金上乗せ事業が実施されます。

私は一般質問で幾度となく、不妊に悩む方が不妊治療を受ける際の費用に関して、経済的な負担が大きいという声を基に、不妊治療に関する国の助成額に対して、盛岡市として単独で上乗せを図っていくべきではと提言をしてまいりました。

盛岡市では2019年度から、2回目以降の不妊治療に関して、助成額の上乗せをする不妊に悩む方への特定治療支援事業がスタートいたします。



【不妊に悩む方への特定治療支援事業】			
◎平成30年度事業内容			
初回申請時の妻の年齢が40歳未満であれば通算6回まで、40歳以降は通算3回までの助成を行う。対象は、妻の年齢が43歳未満であり、医療保険が適用されない特定不妊治療を受けた夫婦。			
治療方法		助成上限額	初回申請の助成上限額
A	新鮮胚移植を実施	15万円	30万円
B	採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施(採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1～3周期の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合)	15万円	30万円
C	以前に凍結した胚による胚移植を実施	7万5千円	7万5千円
D	採卵・受精後に体調不良等により移植のめどが立たず治療終了	15万円	30万円
E	採卵後、受精できず、又は、胚の分割停止、変性、多精子受精などの異常受精等による中止	15万円	30万円
F	採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止	7万5千円	7万5千円
男性不妊治療	特定不妊治療に至る過程の一環として、精巣内精子生検採取法(TESE)、精巣上体内精子吸引採取法(MESA)、精巣内精子吸引法(TESA)、経皮的精巣上体内精子吸引採取法(PESA)	15万円	
◎拡充事業内容			
平成31年度から「盛岡市継続者補助金上乗せ事業」を実施。上記CF以外の治療2回目以降の申請に4万円を上乗せ、CF治療は1万円を上乗せする。			

予防接種事業

幼児、小・中学生のインフルエンザ予防接種補助が拡充されます。

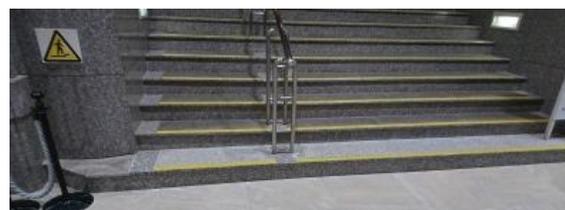
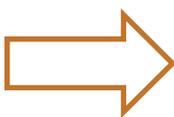
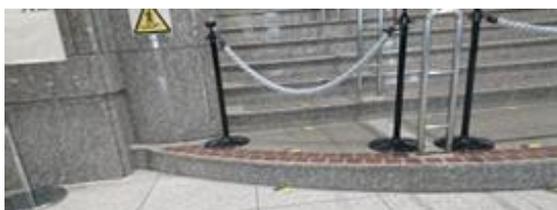
私は昨年9月議会で取り上げましたが、盛岡市のインフルエンザ予防接種の助成状況は、対象者の範囲や補助額についても県内や盛岡広域の市町に比べ低いという声をいただき、市に対して現状認識と助成額の拡充について伺いました。



これまで0歳～小学生を対象とした予防接種料金の一部助成が、2019年度からは中学生まで拡大し、さらに助成額も一回につき1,000円から2,000円に増額されます。

活動のビフォーアフター

私は昨年9月議会の総務常任委員会で市民文化ホールから階段で降りる際に半円形の踊り場の段差でケガをされた事例を取り上げましたが、今年3月には半円形部分の段差が解消されております。



また、私は以前議会の場で、片側歩道しか作られず児童生徒が遠回りしている現状を取り上げました。この4月から津志田下飯岡線の歩道が完了し、歩行者通行出来るようになりました。



～食料自給率向上、食育、食の安全～

日本の食料自給率はこの50年で半減し(先進国で最低)、各国が自給率の向上に取り組んできたのとは対照的です。国として下がり続ける自給率を食い止める政策を打ち出せないばかりか、今後、通商交渉で市場開放が進み、自給率がさらに落ち込むことが予想されます。自給率の低下とともに、食のグローバル化が進み、輸入農産物を多用した外食や加工食品が急増しています。このことから、盛岡市としても自給率向上の取り組みとともに、学校や地域での子どもたちへの「食育」がとても大切に思えます。食の背景にある農業まで含めた教育とともに、「食育推進基本計画」に基づき、学校給食に地場農産物や米を使う運動の拡大、栄養教諭の増員などが必要ではないでしょうか。また、子どもたちだけでなく、地域全体での地産地消運動など、食べ方を変えていく具体的な実践が求められます。そのためにも、市として「食の安全条例」の策定や有機農業の推進などの施策を行っていくことが求められます。

～公共交通の利便性向上について～

代表質問や予算特別委員会でも取り上げましたが、高齢化社会や子育て環境において、公共交通の確保と利便性はとても重要です。この度、バス会社がスマートバス停を設置し、実験を経てから、増設をする方針ということが報道され、盛岡市もバスロケーション更新や事業者への支援と連携が必要です。事業者が低床バス導入の際の寒冷地仕様に改修する補助金として、盛岡市は1台30万円分の予算しか見込んでおらないので、もっと低床バス導入推進に取り組むべきと提言しました。



◇とおるの活動あれこれ◇

◎2019年2月23日 盛岡・紫波地区環境施設組合の施設見学会に参加



自治体では更なるゴミの分別、資源化・再利用化に取り組むことが求められています。

▲圧縮されたアルミ缶 ▲圧縮梱包したプラ包装は再処理工場へ ▲生ゴミを肥料にして販売

◎2019年3月9日 沿岸被災地の復興状況の視察と 三陸鉄道リアス線に移行する南リアス線の震災学習列車に乗車。

釜石駅から盛岡駅まで乗車し、色々感じ取ってまいりました。被災地では着実に復興が進んでおりますが、まだまだ道半ばであり、今後も震災を風化させない継続的支援と取り組みが必要だと思っております。